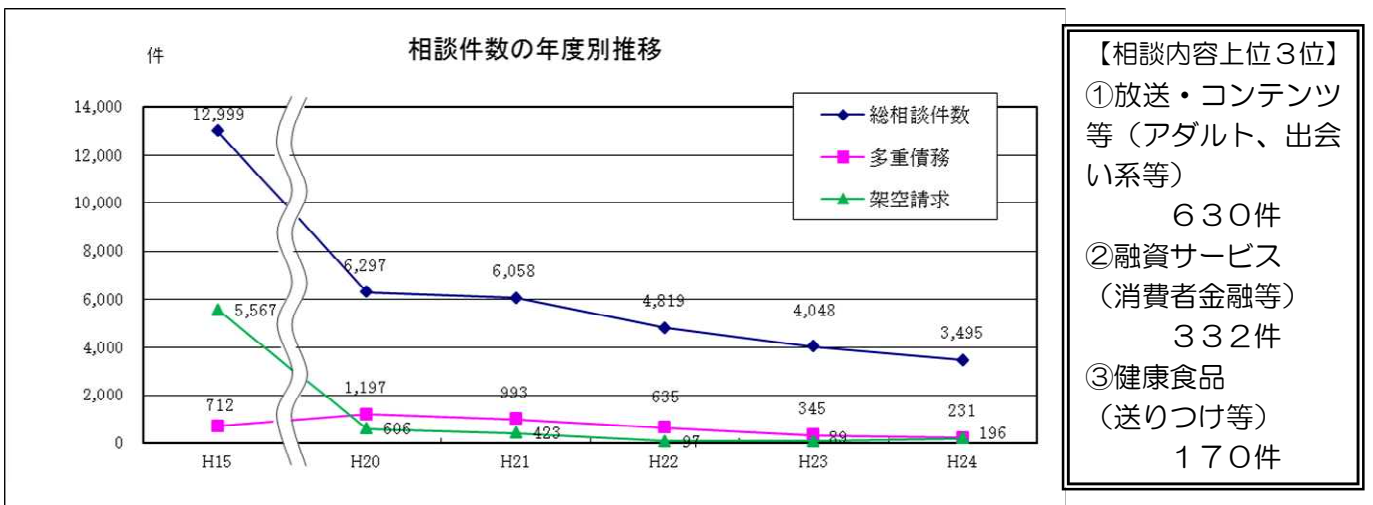


# 平成24年度消費生活相談の概要について

平成25年5月21日  
消費生活センター

## 1 概況

- 平成24年度の相談件数は3,495件で、前年度比13.7%の減少（553件の減）。  
…全体の相談件数はH15をピークに減少傾向が続いているが、身近な窓口である市町村の相談件数は増加している。
- 多重債務相談は231件となり、前年度比33.0%の減少。（114件の減）  
…平成20年度まで増加傾向にあったが、平成21年度から減少に転じ、引き続き減少。
- 健康食品の相談件数が増加し、高齢層（60歳以上）では相談内容の1位となった。  
…H23の相談件数から、全体で94件（123.7%）、高齢層では69件（191.7%）の増加
- H15以降減少していた架空請求の相談件数が8年ぶりに増加。  
…H23の相談件数から、107件（120.2%）の増加



## 2 年代別相談状況 …全体で減少傾向にある中、高齢層の相談割合は増加。

区分	H24 (%)	H23 (%)	差引 (ポイント)
19歳以下	24 (0.7)	20 (0.5)	4 (0.2)
20歳代	181 (5.2)	222 (5.5)	△ 41 (△ 0.3)
30歳代	467 (13.4)	596 (14.7)	△ 129 (△ 1.4)
40歳代	602 (17.2)	803 (19.8)	△ 201 (△ 2.6)
50歳代	708 (20.3)	823 (20.3)	△ 115 (△ 0.1)
60歳代	614 (17.6)	704 (17.4)	△ 90 (0.2)
70歳以上	630 (18.0)	658 (16.3)	△ 28 (1.8)
不明	269 (7.7)	222 (5.5)	47 (2.2)
計	3,495 (100.0)	4,048 (100.0)	△ 553 (0.0)

### 【高齢層・若年層の相談内容上位3位】

	高齢層 (60歳以上)	若年層 (29歳以下)
1	健康食品	放送・コンテンツ等
2	融資サービス	融資サービス
3	ファンド型投資商品	自動車

## 3 今後の取組

- 消費者被害を未然に防止するため、市町村と連携しながら消費者への啓発・広報をさらに充実する。
- ①平成24年度から市町と共同で開始したNPOへの業務委託の中で、相談業務だけでなく公民館単位での啓発講座などを実施
  - ②新聞等での啓発・広報、センター広報誌「消費者ホットライン」の発行、街頭キャンペーン等で高齢者への注意喚起のチラシを配布
  - ③地域消費生活サポーターによる地域に密着した取組の展開
  - ④広域的な事案について適時にマスコミへの資料提供